

講演概要

人種差別撤廃条項提案100周年シンポジウム

—戦間期の国際秩序変容を考える—

TKP ガーデンシティ京都（京都タワーホテル内）

2019年11月2日



今年、2019年は、第一次世界大戦後の講和会議であるパリ講和会議の開催、ベルサイユ条約の調印より100周年にあたります。パリ講和会議は、1919年1月、第一次世界大戦後の国際秩序およびそれにもとづく国際体制の創設を課題として開催された重要な会議であり、日本はアジアから唯一、5大国の一国として参加し、戦後秩序の構築に立ち会いました。

シンポジウムでは、このパリ講和会議で、日本が提案した人種差別撤廃条項提案について、日本外交政治史の視点のみならず、ヨーロッパ・アジアの視点を含めた国際的な文脈も含めて改めて振り返りました。従来は、日本が人種差別撤廃条項を提案した背景として、山東問題や米国での日系移民排斥に関して有利な条件を引き出す目的があったことが強調されてきました。しかし、一次史料を紐解くと、普遍的価値の実現を目指す日本の姿が浮き彫りとなり、従来の日本のイメージには還元できない側面があることが指摘されました。

また、ディスカッションでは、日本に関するお話のみならず、日本の提案に対するアジア諸国の反応を含めた、諸外国の反応についても議論がありました。こうした議論は、欧米の大国に焦点が当てられがちなパリ講和会議に関する研究に対し、アジアの歴史もグローバル・ヒストリーの重要な一部であるということを示すうえでも、重要なものであるといえます。

もっとも、パリ講和会議で日本が提案した人種差別撤廃条項自体は、欧米諸国の反発もあり、実現するには至りませんでした。しかし、人種差別撤廃という理念が第二次世界大戦後に国際連合憲章に引き継がれたことに示されているように、近代日本が世界に先駆けた理念を提示しており、その歴史的意義は大きいといった指摘が、フロアも含めて相次ぎました。

1919年から2019年の100年間は、パリ講和会議で議論されたような多国間協調に基づく新たな秩序の、誕生と動揺の世紀であるともいえます。このような秩序の構築に関わる日本の歴史的な経験を改めて振り返ることは、大きな意義があるといえるでしょう。